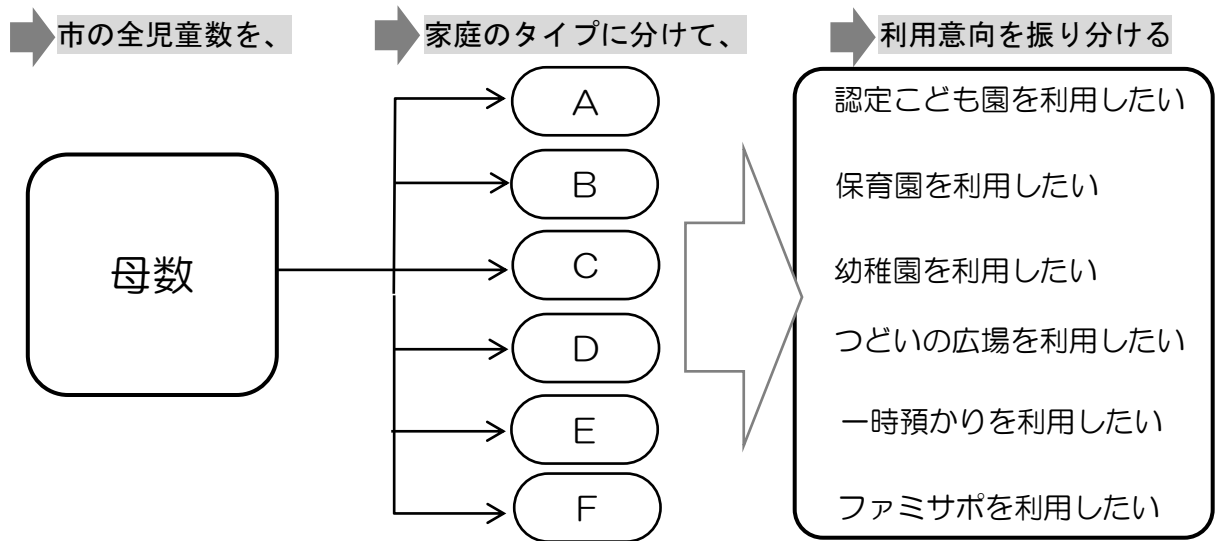
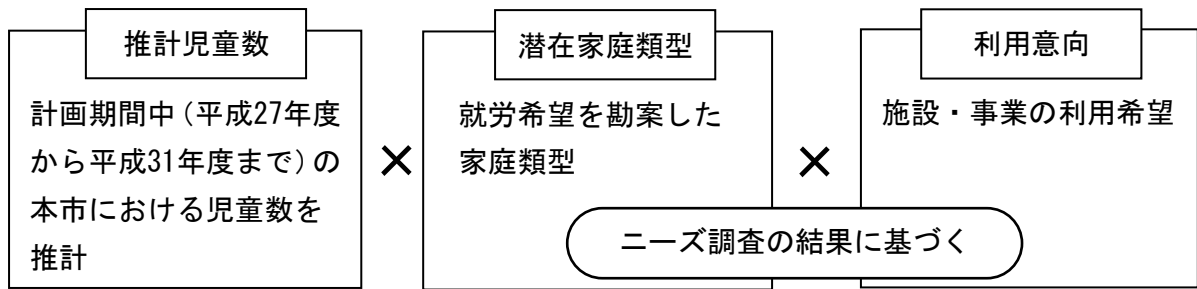


量の見込みの算出について

1 「国の手引き」で示された量の見込みの基本的な算出方法



	対象事業	対象者
1	教育標準時間認定（認定こども園および幼稚園） ＜専業主婦（夫）家庭、就労時間短家庭＞	3～5歳
2	保育認定①（幼稚園）	3～5歳
	保育認定②（認定こども園および保育所）	3～5歳
3	保育認定③（認定こども園および保育所＋地域型保育）	0歳、1・2歳
4	時間外保育事業	0～5歳
5	放課後児童健全育成事業	1～3年生、4～6年生
6	子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライト別）	0～18歳
7	地域子育て支援拠点事業	0～3歳（手引きでは2歳まで）
8	一時預かり事業 ・幼稚園における在園児を対象とした一時預かり ・その他	3～5歳
		0～5歳
9	病児保育事業	0～5歳、1～6年生
10	子育て援助活動支援事業 （ファミリー・サポート・センター事業）	0～5歳、1～3年生、 4～6年生
11	利用者支援事業	子育て家庭全般
12	妊婦健診	妊婦
13	乳児全戸訪問事業	生後4か月までの乳児
14	養育支援事業	養育上の問題を抱え、育児相談等の支援が必要な家庭

2 算出に当たっての本市の考え方

◆原則、「国の手引き」で示された方法

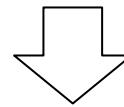
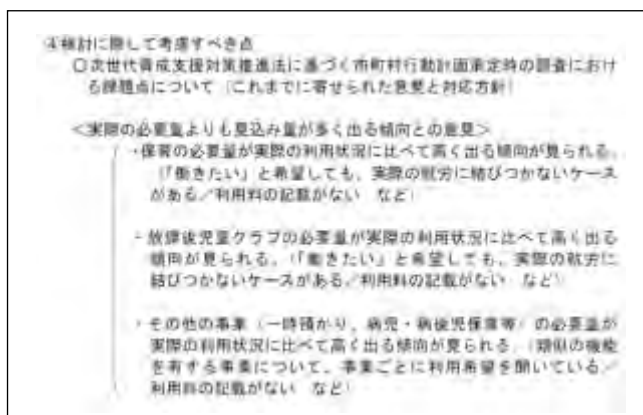
＜推計児童数×潜在家庭類型率×利用意向＞に基づき、算出する

※利用者支援事業、妊婦健診、乳児全戸訪問事業、養育支援事業の4事業は除く

◆本市独自で行った小学生の保護者に対するニーズ調査の結果を活用する

◆国の第1回子ども・子育て会議では、次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画策定時の調査における課題として、実際の必要量よりも見込み量が多く出る傾向があるとされ、対応方針を示していたところである。

第1回子ども・子育て会議資料6-4 P6より



こうしたことから、
できる限り正確なニーズ把握を目的に、
国の手引きを踏まえつつ、個別に工夫を行う。

3 推計児童数

◆コーホート要因法による推計

新規開発による人口増を見込んだ上で、下記手法により全市人口、及びブロック別人口の推計を行った。

- ①新規開発見込みの2か所について、開発予定戸数×平成22年国勢調査平均世帯数（1世帯あたり2.45人）として新規増加人数（西中条町：177戸×2.45＝434人、田中町：計324戸×2.45＝794人）を設定し、該当する小学校区の平成25年度住民基本台帳の1歳階級、男女別の人口構成比で案分する。
- ②市の1歳階級別全市域推計をベースに、新規開発見込みの増加人数を考慮し、コーホート要因法により人口推計を行う。⇒ **全市人口推計**
- ③新規開発見込みを考慮し、全小学校区別に人口推計を行う。
- ④算出した小学校区別人口推計において、1歳階級別、男女別に小学校区別総人口に対する割合を、年度ごとに算出する。（例：茨木 平成26年度0歳男○%、0歳女△%、…）
- ⑤③で行った小学校区別人口推計を合算し、全市に対する小学校区ごとの人口の割合を算出する。
- ⑥②の全市人口推計に⑤の小学校区ごとの人口割合を掛け、全市人口推計に合わせた小学校区別の総人口を設定する。
- ⑦⑥で設定した小学校区別総人口に、④で算出した1歳階級別、男女別の割合を掛け、小学校区別の1歳階級推計を設定する。
- ⑧ブロックごとにまとめる。 ⇒ **ブロック別人口推計**

4 教育・保育事業の利用意向

4-1 1号認定（認定こども園及び幼稚園）

- ① 対象児童年齢 : 3歳以上就学前
 ② 対象潜在家庭類型 : C' + D + E' + F
 ③ 量の見込みの算出方法 :

推計児童数（潜在家庭類型 C'・D・E'・F）
×
<利用意向率> 問18（平日定期的に利用したい教育・保育事業）の「1. 幼稚園（通常の就園時間だけ利用）」または「2. 幼稚園+幼稚園の預かり保育（通常の就園時間に利用し、さらに時間を延長して、定期的に預かってもらっている）」または「4. 認定こども園（施設の中に幼稚園と保育所がある施設）」を選択した人の割合

《利用意向率》

C'	88.1%
D	93.8%
E'	0.0%
F	100.0%

- ④ 提供区域 : 5区域
 ⑤ 量の見込み :

（単位：人）

実績※			見込み				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
4,871	4,787	4,773	4,379	4,257	4,158	4,014	3,958

※実績値には2号（幼稚園）を含む

4-2 2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの）

- ① 対象児童年齢 : 3歳以上就学前
 ② 対象潜在家庭類型 : A + B + C + E
 ③ 量の見込みの算出方法 :

推計児童数（潜在家庭類型 A・B・C・E）
×
<利用意向率> 問16-2（平日定期的にご利用している教育・保育事業） の「1. 幼稚園（通常の就園時間だけ利用）」または「2. 幼稚園+幼稚園の預かり保育（通常の就園時間に利用 し、さらに時間を延長して、定期的に預かってもらって いる）」を選択した人の割合

《利用意向率》

A	21.2%
B	11.8%
C	29.4%
E	100.0%

- ④ 提供区域 : 5区域
 ⑤ 量の見込み :

（単位：人）

実績※			見込み				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
4,871	4,787	4,773	722	702	686	662	653

※実績値には1号を含む

4-3 2号認定（認定こども園及び保育所）

① 対象児童年齢 : 3歳以上就学前

② 対象潜在家庭類型 : A + B + C + E

③ 量の見込みの算出方法 :

推計児童数（潜在家庭類型 A・B・C・E）

×

＜利用意向率＞
 ・問18（平日定期的に利用したい教育・保育事業）の
 「1. 幼稚園（通常の就園時間だけ利用）」から「10.
 居宅訪問型保育（ベビーシッターなどが自宅を訪問し
 て子どもをみてくれるサービス）」のいずれかを選択
 した人の割合

|

上記の割合から、4-2で算出した「2号認定（幼児期
 の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの）」の割
 合を控除

《利用意向率》

A	75.8%
B	88.2%
C	68.6%
E	0.0%

④ 提供区域 : 5区域

⑤ 量の見込み :

(単位 : 人)

実績			見込み				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
2,679	2,743	2,859	3,037	2,953	2,884	2,784	2,745

4-4 3号認定（認定こども園及び保育所＋地域型保育）

- ① 対象児童年齢 : 0歳、1・2歳
 ② 対象潜在家庭類型 : A+B+C+E
 ③ 量の見込みの算出方法 :

推計児童数（潜在家庭類型 A・B・C・E）
×
< (ア) 利用意向率 > 問18（平日定期的に利用したい教育・保育事業）の「3. 認可保育所（市役所に申し込んで入る公立保育所や私立保育園）」から「10. 居宅訪問型保育（ベビーシッターなどが自宅を訪問して子どもをみてくれるサービス）」のいずれかを選択した人の割合

《利用意向率》

0歳

A	59.5%
B	54.4%
C	59.5%
E	0.0%

1・2歳

A	72.7%
B	94.4%
C	100.0%
E	0.0%

< 0歳児のみ、上記で算出した利用意向率を下記割合で補正 * > (A) (ア) × 「現在の育児休業取得割合」 【問12／全国平均値】 (B) (A) × 「1歳から必ず利用できる事業があれば、1歳になるまで育児休業を取得したい割合」 【問21、問21-1～4／全国平均値】 (C) (ア) × 「1歳超の育児休業取得割合」 【平成24年雇用均等基本調査／全国平均値】 ⇒補正後の利用意向率＝ (B+C) ÷ 2（年間の平均的な利用意向率）

* 国からの事務連絡に基づく
 （平成26年7月10日）

- * 問12 母親の就労状況
- * 問21 育児休業取得状況
- * 問21-1 育児休業取得後の職場への復帰状況
- * 問21-2 育児休業取得希望期間
- * 問21-3 職場に3歳まで休暇取得できる制度があった場合の取得希望期間
- * 問21-4 職場への復帰を速めた理由

- ④ 提供区域 : 5区域

- ⑤ 量の見込み :

(ア) ③の方法に基づいて算出した保育量

(単位：人)

	実績			見込み				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
0歳	401	404	437	1,108	1,096	1,069	1,052	1,037
1・2歳	1,614	1,664	1,763	2,149	2,127	2,100	2,059	2,019

(イ) ③の方法に基づき、0歳児のみ育児休業の取得状況を考慮し算出した保育量

(単位：人)

	実績			見込み				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
0歳	401	404	437	660	652	636	627	618
1・2歳	1,614	1,664	1,763	2,149	2,127	2,100	2,059	2,019

5 地域子ども・子育て支援事業

5-1 時間外保育事業

- ① 対象児童年齢 : 0～5歳以下
- ② 対象潜在家庭類型 : A + B + C + E
- ③ 量の見込みの算出方法 :

保育の必要性がある家庭の推計児童数 (潜在家庭類型 A・B・C・E)
×
<利用意向率> 問18(平日定期的に利用したい教育・保育事業)の「3. 認可保育所(市役所に申し込んで入る公立保育所や私立保育園)」から「10. 居宅訪問型保育(ベビーシッターなどが自宅を訪問して子どもをみてくれるサービス)」のいずれかを選択した人の割合
×
問16-3(2)(利用希望終了時間)で「18時30分以降*」と記入している割合

《利用意向率》

A	23.9%
B	25.9%
C	7.6%
E	0.0%

* 国の手引きでは、「18時以降」

- ④ 提供区域 : 5区域
- ⑤ 量の見込み :

(単位 : 人)

実績			見込み				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
1,373	1,511	/	1,554	1,523	1,493	1,453	1,430

5-2 放課後児童健全育成事業（学童保育）

- ① 対象児童年齢 : 小学校1～6年生の児童
 ② 対象潜在家庭類型 : $A + B + C + C' + E + E'$ * 国の手引きでは、「 $A + B + C + E$ 」
 ③ 量の見込みの算出方法 :

※算出にあたっては、就学前児童調査の結果ではなく、
小学校児童の保護者を対象に実施したアンケート調査
結果を使用

保育の必要性がある家庭の推計児童数
 (潜在家庭類型 $A \cdot B \cdot C \cdot C' \cdot E \cdot E'$)

×

＜利用意向率＞
 ・問13（学童保育の利用状況）で「1. 利用している」
 を選択した人の割合、
 または、
 ・問13（学童保育の利用状況）で「2. 利用していない」
 を選択し、かつ問15-1（学童保育の利用意向）で「1.
 利用したい」を選択した人の割合

《利用意向率》

低学年

A	17.5%
B	40.4%
C	31.3%
C'	7.6%
D	0.8%
E	0.0%
E'	0.0%

高学年

A	2.3%
B	2.4%
C	0.0%
C'	0.8%
D	1.0%
E	0.0%
E'	0.0%

- ④ 提供区域 : 5区域

- ⑤ 量の見込み :

(ア) ③の方法に基づいて算出した保育量

(単位:人)

		実績			見込み				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
C'・E' 含む	低学年	1,592	1,696	1,809	1,497	1,519	1,518	1,513	1,457
	高学年				106	105	108	109	111
C'・E' 除く	低学年				1,331	1,350	1,350	1,345	1,296
	高学年				84	83	85	87	88

(イ) 過去の利用実績を基に試算した保育量

(単位:人)

		実績			見込み				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
低学年	1,592	1,696	1,809	1,899	1,933	1,973	1,970	1,959	
高学年				106	105	108	109	111	

【算出方法】過去の利用実績の伸び率に基づき算出

5-3 子育て短期支援事業（ショートステイ）

- ① 対象児童年齢 : 0～5歳以下
 ② 対象潜在家庭類型 : すべての類型
 ③ 量の見込みの算出方法 :

推計児童数（すべての潜在家庭類型）
×
<利用意向率> 問34（泊りがけの預け先）の「イ. ショートステイを利用した（児童養護施設等で一定期間子どもを預かるもの）」 または「オ. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた」のいずれかを選択した人の割合
×
<利用意向泊数> 上記回答者の平均泊数

《利用意向率》

A	0.0%
B	1.4%
C	0.0%
C'	4.5%
D	2.2%
E	0.0%
E'	0.0%
F	0.0%

《利用意向泊数》

A	0.00 泊
B	1.00 泊
C	0.00 泊
C'	0.00 泊
D	1.50 泊
E	0.00 泊
E'	0.00 泊
F	0.00 泊

- ④ 提供区域 : 5区域
 ⑤ 量の見込み :

(ア) ③の方法に基づいて算出した保育量

(単位 : 人泊)

実績			見込み				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
57	39	/	300	295	289	281	276

(イ) 過去の利用実績を基に試算した保育量

(単位 : 人泊)

実績			見込み				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
57	39	/	91	90	88	86	84

【算出方法】①過去5年間の当該事業の平均利用世帯数及び平均利用人数のから1世帯当たりの利用人数を算出

	H21	H22	H23	H24	H25	平均	1世帯当りの利用人数
世帯数	8	8	7	11	6	8	57÷8≒7.125人
利用人数	95	54	40	57	39	57	

②平成25年度の断り世帯数5世帯を①の8世帯に加え、利用希望人数を算出

$$(8+5) \times 7.125 \div 93 \text{人}$$

③平成25年4月1日現在の0～5歳児人口(16,481人)で②の利用希望人数を除き、利用希望割合を算出

$$93 \div 16,481 = 0.00564$$

④③で求めた利用希望割合を平成27年度以降の各年度の0～5歳児の推計人口に乘以保育量を算出

5-4 地域子育て支援拠点事業（つどいの広場、地域子育て支援センター）

- ① 対象児童年齢 : 0～2歳児
 ② 対象潜在家庭類型 : C' + D + E' + F * 国の手引きでは、すべての類型
 ③ 量の見込みの算出方法 :

推計児童数（潜在家庭類型 C'・D・E'・F）	《利用意向率》	
×	C'	58.8%
<利用意向率>	D	77.8%
・ 問35（地域子育て支援拠点事業の利用状況）の「1. 地域子育て支援拠点事業」を選択し、かつ	E'	0.0%
・ 問36（地域子育て支援拠点事業の利用意向）の「1. 利用していないが、今後利用したい」を選択した人の割合	F	75.0%
×	《利用意向回数》	
<利用意向回数>	C'	3.45回
問35（地域子育て支援拠点事業の利用状況）の「1. 地域子育て支援拠点事業」を選択した人、または問36（地域子育て支援拠点事業の利用意向）の「1. 利用していないが、今後利用したい」または「2. すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」のいずれかを選択した人の月当たりの平均利用回数×12か月	D	4.86回
	E'	0.00回
	F	8.67回

- ④ 提供区域 : 5区域
 ⑤ 量の見込み :

(単位 : 人回)

実績			見込み				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
121,041	127,869	/	180,268	178,437	175,431	172,261	169,185

※見込み値には潜在家族類型タイプA・B・C・Eは含まない

5-5 一時的な保育事業

① 預かり保育（1号認定）

- ① 対象児童年齢 : 3～5歳以下
 ② 対象潜在家庭類型 : C' + D + E' + F
 ③ 量の見込みの算出方法 :

保育の必要性がない家庭の推計児童数
 (潜在家庭類型 C'・D・E'・F)

×

<利用意向率(ア)>
 ・問18(平日定期的に利用したい教育・保育事業)の「1. 幼稚園(通常就園時間だけ利用)」、または「2. 幼稚園+幼稚園の預かり保育(通常就園時間に利用し、さらに時間を延長して、定期的に預かってもらっている)」、または「4. 認定こども園(施設の中に幼稚園と保育所がある施設)」のいずれかを選択し、かつ
 ・問33(不定期事業の利用意向)の「1. 利用したい」を選択した人の割合

×

<利用意向率(イ)>
 ・問16-2(平日定期的に利用している教育・保育の事業)の「1. 幼稚園(通常就園時間だけ利用)」、または「2. 幼稚園+幼稚園の預かり保育(通常就園時間に利用し、さらに時間を延長して、定期的に預かってもらっている)」のいずれかを選択し、かつ
 ・問32(不定期事業の利用状況)の「1. 一時預かり(私用などの理由で、保育所などで一時的に子どもを保育するサービス)」または「2. 幼稚園の預かり保育(幼稚園に通う子どもを対象にして、通常就園時間を延長して預かるサービスを不定期に利用している場合)」のいずれかを選択した人の割合

×

<利用意向日数>
 上記回答者のうち、問33(不定期事業の利用意向)で「1. 利用したい」を選択した人の平均利用希望日数

《利用意向率(ア)》

C'	55.6%
D	51.0%
E'	0.0%
F	100.0%

《利用意向率(イ)》

C'	43.4%
D	51.8%
E'	0.0%
F	100.0%

《利用意向日数》

C'	29.79日
D	15.54日
E'	0.00日
F	300.00日

- ④ 提供区域 : 5区域

- ⑤ 量の見込み :

(単位 : 人日)

実績*			見込み				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
25,948	25,629		34,592	33,628	32,846	31,704	31,262

※実績値は公立幼稚園のみ。保育の必要性がある幼稚園利用者の預かり事業を含む

② 預かり保育（2号認定による利用）

- ① 対象児童年齢 : 3～5歳以下
- ② 対象潜在家庭類型 : A + B + C + E
- ③ 量の見込みの算出方法 :

《算出方法》

保育の必要性がある家庭の推計児童数 （潜在家庭類型A・B・C・E）
×
<利用意向率*> ・問16-2（平日定期的に利用している教育・保育の事業） の「2. 幼稚園+幼稚園の預かり保育（通常の就園時間に 利用し、さらに時間を延長して、定期的に預かっても らっている）」を選択し、かつ ・問18（平日定期的に利用したい教育・保育事業）の「2. 幼稚園+幼稚園の預かり保育（通常の就園時間に利用 し、さらに時間を延長して、定期的に預かってもらって いる）」を選択した人の割合
×
<就労日数> 問12-1 母親の年間就労日数 （週当たりの就労日数×52週）

《利用意向率》

A	14.3%
B	36.4%
C	60.0%
E	0.0%

《就労日数》

A	242.84日
B	254.28日
C	236.60日
E	260.00日

* 国の手引きでは、「1.0」（2号認定なのですべての人に一時預かりを利用したい意向がある）

- ④ 提供区域 : 5区域
- ⑤ 量の見込み :

（単位：人日）

実績※			見込み				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
25,948	25,629	/	72,520	70,499	68,860	66,465	65,539

※実績値は公立幼稚園のみ。保育の必要性がある幼稚園利用者の預かり事業を含む

③ その他の一時預かり事業

① 対象児童年齢 : 0～5歳以下

② 対象潜在家庭類型 : C' + D + E' + F * 国の手引きでは、すべての類型

③ 量の見込みの算出方法 :

推計児童数 (C'・D・E'・F)
×
<利用意向率> 問33 (不定期事業の利用意向) の「1. 利用したい」を選 択した人の割合
×
<利用意向日数> 問33 (不定期事業の利用意向) の「1. 利用したい」を選 択した人の平均利用希望日数
5-5①の幼稚園における在園児を対象とした一時預かりの 利用意向日数 (C'・D・E'・F) を控除
問32 (不定期事業の利用状況) の「5. ベビーシッター」 「6. その他」について、利用日数÷調査客体抽出率で算 出した日数 (すべての類型) を控除

《利用意向率》

C'	13.4%
D	5.1%
E'	0.0%
F	14.3%

《利用意向日数》

C'	15.86日
D	11.91日
E'	0.00日
F	40.00日

④ 提供区域 : 5区域

⑤ 量の見込み :

(ア) ③の方法に基づいて算出した保育量

(単位 : 人日)

実績			見込み				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
7,668	8,895	/	69,832	68,660	67,338	65,704	64,621

※見込み値には潜在家族類型タイプA・B・C・Eは含まない

(イ) 過去の利用実績を基に試算した保育量

(単位 : 人日)

実績			見込み				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
7,668	8,895	/	10,414	10,269	10,122	9,931	9,821

【算出方法】①平成25年度の一時預かりの利用実績及び当該事業を断った件数をもとに利用希望人数を算出

	一時預かり利用	断り件数	利用希望人数
保育所	2,987	/	/
その他	5,908	1,643	7,551

②平成25年4月1日現在の0～5歳児人口(16,481人)で①の利用希望人数を除き、利用希望割合を算出
7,551÷16,481=0.458

③②で求めた利用希望割合を平成27年度以降の各年度の0～5歳児の推計人口に乘じ保育量を算出
その際、各年度の数値に保育所の一時預かり利用人数2,987人を加算

5-6 病児・病後児保育事業

- ① 対象児童年齢 : 0～5歳以下
 ② 対象潜在家庭類型 : A+B+C+E
 ③ 量の見込みの算出方法 :

保育の必要性がある家庭の推計児童数 (潜在家庭類型A・B・C・E)
×
<利用意向率*1> ・問17-1(病気やけがで事業ができなかった場合の対処方法)で、「1. 父親が仕事を休んだ」「2. 母親が仕事を休んだ」を選択し、かつ問17-2(病児・病後児保育等の利用意向)で「1. できれば病気の子どものための保育施設などを利用したい」を選択した人の割合、または ・問17-1で「5. 保育所や病院に併設する病気の子どものための保育施設を利用した」または「8. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた」のいずれかを選択した人の割合
<調整項目*2> 問17-4(病気の子どものための保育施設を利用しなかった、利用したいと思わなかった理由)の「1. 病気の子どもを家族以外の人にみてもらうのは不安である」「2. 病気の子どもは家族がみるべきである」「7. 父母が休んで対応できるため」のいずれかに回答がある人の割合は控除
×
<利用意向日数> 上記回答者(控除後)の問17-2の「1. できれば病気の子どものための保育施設などを利用したい」の日数+問17-1の「5. 保育所や病院に併設する病気の子どものための保育施設を利用した」または「8. 仕方なく子どもだけで留守番をさせた」の日数の合計の平均

《利用意向率》

A	29.3%
B	21.8%
C	17.5%
E	0.0%

《利用意向日数》

A	6.58日
B	6.91日
C	8.21日
E	0.00日

- * 1 国の手引きでは、問 17-1 (病気やけがで事業ができなかった場合の対処方法)には「7. ファミリー・サポート・センター」を選択した人も含む
 * 2 国の手引きには記載がない項目(本市独自設定)

- ④ 提供区域 : 1 区域
 ⑤ 量の見込み :
 (ア) ③の方法に基づいて算出した保育量

(単位: 人日)

実績			見込み				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
670	762	/	11,192	10,973	10,752	10,464	10,298

- (イ) 過去の利用実績を基に試算した保育量

(単位: 人日)

実績			見込み				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
670	762	/	2,932	2,874	2,816	2,742	2,698

- 【算出方法】①平成25年度の病児・病後児保育の登録者数に占める利用割合を算出
 実利用者数 239 人 ÷ 登録者数 912 人 = 0.262
 ②量の見込み(ア)に①で算出した利用割合を乗じることで保育量を算出
 (例: 平成27年度) 11,192 × 0.262 = 2,932

5-7 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

- ① 対象児童年齢 : 5歳児
 ② 対象潜在家庭類型 : すべての類型
 ③ 量の見込みの算出方法 :

推計児童数（すべての潜在家庭類型）
×
<利用意向率> ・【低学年】問25（放課後の時間を過ごさせたい場所）の「7. ファミリー・サポート・センター」を選択した人の割合 ・【高学年】問26（放課後の時間を過ごさせたい場所）の「7. ファミリー・サポート・センター」を選択した人の割合
×
<利用意向日数> ・今後の利用状況は大きく変わらないものと想定し、低学年・高学年とも、平成25年度の1人当たりの年間平均利用実績（29.3日）を使用

《利用意向率》

	低学年	高学年
全タイプ	1.9%	1.3%

《利用意向日数》

	低学年	高学年
全タイプ	29.3日	29.3日

- ④ 提供区域 : 1区域
 ⑤ 量の見込み :
 (ア) ③の方法に基づいて算出した保育量

(単位 : 人日)

	実績			見込み				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
低学年	6,433	6,310	/	4,822	4,893	4,892	4,873	4,696
高学年				3,144	3,104	3,178	3,231	3,285

- (イ) 過去の利用実績を基に試算した保育量

(単位 : 人日)

実績			見込み				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
6,433	6,310	/	6,262	6,207	6,182	6,123	6,045

【算出方法】①平成25年度の断り件数5件に当該事業の年間平均利用人数29.3日を乗じ、平成25年度の利用実績に加え利用希望人数を算出

$$29.3 \times 5 + 6,163 = 6,310$$

②平成25年4月1日現在の0~11歳児人口(33,318人)で①の利用希望人数を除し、利用希望割合を算出

$$6,310 \div 33,318 = 0.189$$

③②で求めた利用希望割合を平成27年度以降の各年度の0~11歳児の推計人口に乘じ保育量を算出

5-8 その他の事業

① 利用者支援事業（新規）

- ① 対象：子育て家庭全般
- ② 整備の考え方：計画期間中に、教育・保育提供区域ごとに1か所設置
- ③ 整備目標数：

（単位：か所）

実績			整備数				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
—	—	—	1	1	5	5	5

② 妊婦健診

- ① 対象：子育て家庭全般
- ② 量の見込みの算出方法：
受診者数＝次年度の0歳児人口×14回（妊娠初期から出産までの受診回数）
- ③ 量の見込み：

（単位：人回）

実績			見込み				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
33,094	33,910	34,610	34,832	33,978	33,446	32,970	32,582

③ 乳児全戸訪問事業

- ① 対象：生後4か月までの乳児
- ② 量の見込みの算出方法：
「対象年度の0歳児数」とした
- ③ 量の見込み：

（単位：人）

実績			見込み				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
2,561	2,617	2,545	2,515	2,488	2,427	2,389	2,355

④ 養育支援事業

- ① 対象：養育上の問題を抱え、育児相談等の支援が必要な家庭
- ② 量の見込みの算出方法：
平成26年度の本事業対象児数（見込み）を引用
- ③ 量の見込み：

（単位：人）

実績			見込み				
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
17	15	18	18	18	18	18	18

